

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 7-4-3	事務事業名 地域コミュニティ推進事業	所管部課 生活文化スポーツ部 協働コミュニティ課
----------------	-----------------------	-----------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	市民同士又は市民団体同士の共助の仕組みである自治組織を強化することにより、地域コミュニティを推進し、地域課題を行政と市民とが協働して解決していくことを目的とする。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 平成25年3月に策定した「地域コミュニティ基本方針」に基づき、地域コミュニティの再構築を推進するために以下の事業を実施している。 ①自治会・町内会の充実:自治会・町内会等活性化補助金の交付、自治会・町内会懇談会及び講演会の開催、自治会加入促進PR活動(市民まつりでのPR、加入促進パンフレット等の作成) ②地域団体同士の連携組織である「地域協力ネットワーク」の構築:南部地域協力ネットワークへの補助金交付と相談支援、地域協力ネットワーク設立準備(平成28年度は西部地域におけるモデル会議の実施) (予算事業名:02.01.11.11 地域コミュニティ推進事業費)	
事業開始時期	平成26 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	事業費(A)			2,935	3,320	6,630
	国庫支出金・都支出金			0	0	0
	地方債	千円				
	その他 ()					
	一般財源			2,935	3,320	6,630
	所要人員(B)	人		1.00	1.00	1.00
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	8,211	7,936	8,299
	臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	11,146	11,256	14,929
	単位当たりコスト					
	(E)=(D)/ (自治会・町内会等活性化補助金申請数)	千円		3,715	5,628	

評価指標の設定	活動等指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
	①自治会・町内会等活性化補助金説明会回数	実績値 回		3	2	
	②ネットワーク会議等実施回数	実績値 回		4	13	
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 ①自治会・町内会等活性化補助金のPRのため、対象団体に説明会を開催 ※平成26年度は土曜日2回と平日夜間1回の開催、平成27年度は平日夜間の参加者が少なかったため土曜日開催のみとした。 ②南部地域協力ネットワーク会議は、26年度はモデル会議、平成27年度は設立準備会会議、設立総会を開催。					
	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度
	一 自治会・町内会等活性化補助金申請数	目標値 団体		258	258	206
		実績値 団体		52	56	
	二 地域協力ネットワーク設立数	目標値 団体		0	1	1
		実績値 団体		0	1	
	《指標の説明・数値変化の理由 など》 自治会・町内会等活性化補助金の補助対象団体は、当初約510団体(自治会・町内会が約220団体、マンション管理組合が約290団体)であったが、その内約1割の団体が申請をしている状況が続いている。 地域協力ネットワーク設立数は、平成27年度に「南部地域協力ネットワーク」が設立。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	自治会・町内会等活性化補助金の申請団体に対し実施しているアンケートでは、「補助金制度が役立っている」「今後も継続的に申請していきたい」という回答が大勢である。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	自治会・町内会等活性化補助金額は多いとは言えないが、補助対象団体にマンション管理組合を加えている点の特筆すべきところである。また、共助のしくみである地域協力ネットワークの創設をしている自治体も少ない。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスはない。

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<p>地域コミュニティを強化するためにも、地縁組織である自治会・町内会への支援は大切であり、団体同士のつながり作りや自治会への加入促進PR等を継続していく必要性は高いと感じている。</p> <p>自治会・町内会等活性化補助金については、平成27年度は新規17団体、平成26年度は申請したが平成27年度は未申請が13団体と、補助金を活用する団体の入れ替りが多く見受けられる。この未申請13団体については、代表者交代による事務能力の変化によるものが大半であると考えられる。また、自治会活動の担い手不足やノウハウが無いために活動自体を行っておらず、補助金申請まで至らない団体も多い。そのため、今後は、補助金事業から自治会活動の講師派遣事業等への転換の検討も必要と考えている。</p> <p>地域協力ネットワークは、団体同士の連携・協力のネットワークであるが、防災・防犯、子どもや高齢者の見守り活動や、環境整備等の地域課題解決のための共助の組織として、特色あるコミュニティ施策であり、設立支援と活動支援を長期的視点で継続したいと考えている。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	1	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度(緊急性)	2	<p>地域コミュニティの再構築を推進するため町内会等活性化補助金の交付、自治会・町内会懇談会などの開催、自治会加入促進PR活動、「地域協力ネットワーク」の構築事業を実施しており、一定の成果をあげている。</p> <p>一方で、自治会・町内会等活性化補助金については、自治会活動の担い手不足などにより活動が出来ない団体も多く、補助金申請まで至らないといったケースも見受けられる。今後は、自治会・町内会の活動自体を活性化する事業へ転換するなど、制度の再構築も含めた検討が必要である。</p> <p>地域コミュニティ組織への支援については、少子高齢化や市民ニーズの多様化など、地域のコミュニティを取り巻く環境も変化しているため、実態調査などにより地域の状況を把握する中で、真に効果のある制度となるよう調査研究する必要がある。</p>
	事業の必要性	2	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	1	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A: 事業実施の意義を検証する項目 B: 事業の内容・実施方法を検証する項目 C: 市民ニーズの反映度を検証する項目

【外部評価】

外部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	(対象外)

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>地域福祉の推進や子どもの見守り、防犯・防災、高齢者や障害者の支援など、様々な地域課題の解決のためには、地域の力が発揮できる地域コミュニティの構築は重要であり、第2次総合計画においても地域コミュニティの再構築を位置付けている。</p> <p>事業開始から3年が経過したところであるが、成果と課題の両面において詳細な検証を行った上で、二次評価にもあるとおり、自治会・町内会の熟度を考慮した制度の再構築を検討されたい。</p> <p>また、少子高齢化などにより、地域コミュニティは年々変化していることから、地域の実情把握に努めつつ、西東京市の実情を踏まえた真に効果のある制度となるよう取り組まされたい。</p>

【改善の方向性・スケジュールと改善実施にあたっての課題】

改善の方向性・スケジュール	<p>◇平成29年度</p> <p>①市内自治会・町内会へのニーズ調査を実施</p> <p>②他自治体の調査・研究</p> <p>◇平成30年度</p> <p>調査結果等を踏まえた対応を行う。</p>
---------------	--